

(単位:千円)

平成28年度 決算状況

				市区町村コード		122131		市区町村型		Ⅱ-1		
				市区町村名		東 金 市		H28普通交付税種地区分		Ⅱ 4		
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造						
国 勢 調 査	27年	60,652 人	89.12 km ²	680.6 人	27年国調	14,443 人	区 分	第1次	第2次	第3次		
	22年	61,751 人			22年国調	13,931 人		27 年 国 調	1,658 人	6,048 人	19,100 人	
	増減率	△1.8 %						6.2 %	22.6 %	71.3 %		
住 民 基 本 台 帳	29.1.1	60,124 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就 業 人 口	22 年 国 調	1,624 人	6,255 人	19,245 人	
	28.1.1	60,335 人				6.0 %		23.1 %	71.0 %			
	増減率	△0.3 %										
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分		財 政 指 標 等				
1. 歳入総額 ①		22,005,150	24,780,051	△ 2,774,901	△11.2 %	財 政 力 指 数		0.70				
2. 歳出総額 ②		21,641,114	24,317,374	△ 2,676,260	△11.0	実 質 収 支 比 率		1.7 %				
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		364,036	462,677	△ 98,641	△21.3	経 常 収 支 比 率		92.6 %				
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		160,036	55,784	104,252	186.9	積 立 金 現 在 高		4,351,619				
5. 実質収支(③-④) ⑤		204,000	406,893	△ 202,893	△49.9	うち財政調整基金		1,915,066				
6. 単年度収支 ⑥		△ 202,893	△ 81,405	△ 121,488		地 方 債 現 在 高		23,587,338				
7. 積立金 ⑦		5,367	12,782	△ 7,415	△58.0	債務負担行為支出予定額		2,052,731				
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率						
9. 積立金取崩し額 ⑨		940,000	900,000	40,000	4.4	実 質 赤 字 比 率		- %				
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 1,137,526	△ 968,623	△ 168,903		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %				
基準財政需要額				9,661,810				実 質 公 債 費 比 率		4.0 %		
基準財政収入額				6,772,022				将 来 負 担 比 率		95.2 %		
標準財政規模				12,300,360				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				808,101				第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額		
地方公営事業会計の状況												
会 計 名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)						
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,133,138	8,783,285	349,853	723,860	- %						
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-						
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,262,558	4,232,037	30,521	665,604	-						
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	12,375	12,375	0	6,631	-						
後期高齢者医療事業	事	519,016	513,375	5,641	127,466	-						
ガス事業	企適	1,049,338	1,073,269	△ 23,931	0	-						
公共下水道事業	企非	1,209,819	1,203,620	6,199	532,000	-						
農業集落排水事業	企非	310,058	306,392	3,666	256,000	-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		12		市 町 村 名		東 金 市		市町村類型		Ⅱ-1	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	7,805,922	35.5 %	7.8 %	7,416,627	人 件 費	3,590,750	16.6 %	1.8 %	3,253,160		
地 方 譲 与 税	250,009	1.1	0.0	250,009	う ち 職 員 給	2,412,866	11.1	4.0			
利 子 割 交 付 金	6,182	0.0	△ 43.5	6,182	扶 助 費	4,486,446	20.7	6.9	1,195,001		
配 当 割 交 付 金	27,094	0.1	△ 32.3	27,094	公 債 費	2,004,791	9.3	△ 1.0	1,478,179		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,955	0.1	△ 52.5	19,955	内 訳	元 利 元 金	1,771,582	8.2	△ 0.2	1,344,507	
地 方 消 費 税 交 付 金	992,027	4.5	△ 11.5	992,027		償 還 金	利 子	233,209	1.1	△ 7.1	133,672
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	70,255	0.3	△ 3.4	70,255		一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	0	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計		10,081,987	46.6	3.4	5,926,340	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,718	0.3	0.5	66,718	物 件 費	2,487,539	11.5	5.8	1,832,170		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—		維 持 補 修 費	224,217	1.0	6.8	221,356		
地 方 特 例 交 付 金 等	29,233	0.1	△ 7.1	29,233	補 助 費 等	3,328,081	15.4	△ 24.5	1,667,080		
内 訳	普 通	2,882,045	13.1	△ 4.2	2,882,045	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 する も の	1,447,447	6.7	△ 2.8		
	特 別	368,279	1.7	3.2		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	120,000	0.6	0.0	0	
	震 災 復 興 特 別	2,303	0.0	△ 88.9		経 常 的 繰 出 金	2,491,057	11.5	0.3	2,070,332	
一 般 財 源 計	12,520,022	56.9	2.1	11,760,145	経 常 的 経 費 小 計	18,732,881	86.6	△ 3.1	11,717,278		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,276	0.0	△ 2.4	9,276	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	147,404	0.7	△ 20.4			
分 担 金 及 び 負 担 金	12,255	0.1	△ 9.5	0	普 通 建 設 事 業 費	1,582,235	7.3	△ 51.0			
使 用 料	275,941	1.3	△ 4.1	61,875	内 訳	補 助	896,947	4.1	△ 59.3		
手 数 料	134,967	0.6	△ 0.4	0		単 独	685,288	3.2	△ 33.2		
国 庫 支 出 金	3,298,970	15.0	△ 8.7		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	—			
都 道 府 県 支 出 金	2,233,178	10.1	△ 1.2		災 害 復 旧 事 業 費	35,792	0.2	皆 増			
財 産 収 入	16,254	0.1	△ 60.8	11,915	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—			
寄 附 金	7,675	0.0	△ 46.9		投 資 的 経 費 小 計	1,618,027	7.5	△ 49.9			
繰 入 金	1,232,758	5.6	4.3		積 立 金	855,704	4.0	△ 25.8			
繰 越 金	252,677	1.1	△ 27.5		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	160,140	0.7	△ 45.6			
諸 収 入	873,877	4.0	△ 6.0	87	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	274,362	1.3	△ 14.4			
地 方 債	1,137,300	5.2	△ 69.1		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		合 計	21,641,114	100.0	△ 11.0			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	808,100	3.7	△ 21.2		う ち 東 日 本 大 震 災 分	7,315	0.0	△ 99.6			
合 計	22,005,150	100.0	△ 11.2	11,843,298	市 町 村 税						
う ち 東 日 本 大 震 災 分	9,472	0.0	△ 99.5		区 分	決算額	構成比	対H27増減率			
市 町 村 税					区 分	決算額	構成比	対H27増減率			
市 町 村 民 税	3,672,703	47.1 %	14.5 %	0	議 会 費	240,567	1.1 %	△ 8.4 %			
所 得 割	2,662,531	34.1	2.5	0	総 務 費	2,131,622	9.8	△ 6.2			
法 人 税 割	736,373	9.4	110.2	0	民 生 費	7,781,798	36.0	7.9			
固 定 資 産 税	3,049,494	39.1	3.0	0	衛 生 費	3,504,078	16.2	△ 5.3			
土 地	893,735	11.4	0.7	0	労 働 費	0	0.0	—			
家 屋	1,558,236	20.0	2.6	0	農 林 水 産 業 費	772,181	3.6	△ 59.0			
償 却 資 産	591,931	7.6	8.3	0	商 工 費	332,517	1.5	△ 21.2			
そ の 他	1,083,725	13.9	1.2	0	土 木 費	1,547,393	7.2	2.3			
合 計	7,805,922	100.0	7.8	0	消 防 費	964,120	4.5	6.0			
国 民 健 康 保 険 税 (料)	1,794,032		△ 5.7		教 育 費	2,326,255	10.7	△ 43.5			
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	災 害 復 旧 費	35,792	0.2	皆 増			
	市 町 村 税	97.3 %	15.8 %	87.7 %	公 債 費	2,004,791	9.3	△ 1.0			
	市 町 村 民 税	97.7	16.4	88.0	諸 支 出 金	0	0.0	—			
	固 定 資 産 税	96.5	15.8	86.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
	国 民 健 康 保 険 税 (料)	86.3	12.9	57.2	合 計	21,641,114	100.0	△ 11.0			
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		H28決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源				
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業	H28	1,172,739	1,172,739	0	75,200	275,377	822,162				
防災対策事業(防災行政無線デジタル化工事等)	H28~H32	965,952	10,001	0	965,400	0	552				
中学校施設整備事業(東金中学校旧校舎解体工事等)	H28~H29	463,536	399,362	104,747	0	0	358,789				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。